

株式会社かんぽ生命保険 第6期一般事業主行動計画（次世代育成支援対策推進法）

1 計画期間

2021年4月1日から2024年3月31日までの3年間

2 内容

目標1 育児休業の取得状況を次の水準にする^{*}

男性社員 … 100%

女性社員 … 100%

※ 育児休業取得率：対象期間中に出産（男性の場合は配偶者が出産）したもののうち、育児休業を開始した社員（開始予定の申出者を含む。）の割合

<対策>

- ・2021年4月から 育児休業を取得しやすい職場環境作りのため、管理社員向けの意識啓発ブックの配布等による周知を徹底する
- ・2021年4月から 特に男性社員に対し育児休業取得対象となる社員を把握した場合は、制度の周知や上司からの声掛け等を実施する
- ・2021年4月から 特に男性社員に対し育児参画・育休取得推進の周知・啓発を実施する
- ・2021年4月から 育児復帰プログラムの確実な実施のため履行状況をモニタリングする
- ・2021年4月から 育児休業を取得しやすくするため、管理者が確実に育児休業勧奨を行うフローを設定する
- ・2021年4月から 育児休業取得への不安を払拭するため、「パパ育児休業ガイドブック」の周知の強化および活用を促進する
- ・2021年10月から 改正育児介護休業法施行（2022年4月以降予定）に対応する制度導入および関連施策を実施する

目標2 男女ともに育児休業を取得しやすい風土をつくり、円滑に職場復帰をしやすい風土をつくる

<対策>

- ・2021年4月から Letter for Benefit（総合的福利厚生代行システム）の育児に係る福利厚生サービス、ワーク・ライフ・バランス情報サイトの周知を徹底する
- ・2021年4月から 育児休業に関する制度や体験談等の情報を発信する
- ・2021年4月から 夫婦参加型職場復帰セミナーを実施する
- ・2021年4月から 育児休業からの復帰をスムーズにし不安を払拭するため、職場復帰プログラムの履行を徹底する
- ・2021年4月から 育児休業利用にあたり要望等を把握するための社員向けアンケートの実施および結果を踏まえた対策を実施する

- ・2021年4月から 「パパ育児休業ガイドブック」の活用促進のため、周知を徹底する
- ・2021年4月から 育児に関する各種支援制度の認知拡大と利用促進のため、「ワーク・ライフ・バランスガイドブック」の周知を徹底する

目標3 子育てをしつつ活躍する社員を支える環境を整備する

＜対策＞

- ・2021年4月から 日本郵政グループ合同の事業所内保育所の利用を促進する
- ・2021年4月から 社員の個別ニーズに応じた企業主導型保育所の利用を促進する
- ・2021年4月から 職場での学童保育を実施する
- ・2021年4月から 管理者の制度理解促進・知識定着のため、「管理者のための仕事と生活両立支援ハンドブック」の周知を徹底する
- ・2021年4月から 妊娠、出産および育児に関する各種支援制度等をまとめた「ワーク・ライフ・バランスガイドブック」の周知を徹底する
- ・2021年4月から 妊娠、出産および育児に関する悩みおよび会社の制度等に関する電話相談窓口の周知を徹底する

目標4 働き方改革を推進し、仕事と生活の両立を実現するための各種施策を実施する

＜対策＞

- ・2021年4月から 企業風土改革・働き方改革の一体的な取り組みを推進するためのリーダー体制を構築し、各拠点において自律的な働き方改革の推進を図る
- ・2021年4月から 社員の就業に関する満足度調査および調査結果に基づく行動計画の策定により、継続的に働き方改革に取り組み、より働きやすい職場環境を構築する
- ・2021年4月から テレワークを主体とした働き方への転換を図ることで、業務効率化や生産性の向上を図ると共に、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方を実現し、社員の生活の質の向上を図ることで、育児と仕事の両立を支援する
- ・2021年4月から 勤務拠点やエリアの枠を越えた広域でのワーキンググループ活動を行うことにより、好取組事例の横展開や社員の働く意欲の向上に取り組む
- ・2021年4月から 社員の生活時間を確保し、社員が生産性高く働くことができる環境を整備するため、全社員を対象に勤務間インターバルを導入する
- ・2021年4月から 法令順守および社員の心身の健康維持のために、勤務時間管理の徹底や休暇取得の促進（連続休暇の取得促進等）に取り組む

目標5 子ども等の健全育成および安全・安心を守る取組を実施する

＜対策＞

- ・2021年4月から 次世代を担う学生等に家庭・学校以外の世界を知るきっかけを与え、将来の夢や目的を見つける契機となる施策を実施する
- ・2021年4月から 小学生向けのラジオ体操施策を実施する